

令和4年6月定例会の結果（6月20日から7月12日まで 会期23日間）

- 1 市長提出議案 2 議員提出議案 3 議員提出議案資料 4 請願
5 議会で行われた選挙 6 その他（手続、特別委員の選任等）

【掲載に当たっての説明】

会派名	自民党（自由民主党静岡市議会議員団）
	創生静岡
	公明党（公明党静岡市議会）
	志政会
	共産党（日本共産党静岡市議会議員団）
	緑の党（緑の党グリーンズジャパン）
	街づくり（街づくり研究会）

○は賛成、×は反対、△は賛否双方あり

1 市長提出議案

（1）6月20日提出、同日議決（1件）

諮問番号	議案名	結果	自民党	創生静岡	公明党	志政会	共産党	緑の党	街づくり
2	人権擁護委員の推薦について	賛成	○	○	○	○	○	○	○

（2）6月20日提出、7月12日議決（12件）

議案番号	議案名	結果	自民党	創生静岡	公明党	志政会	共産党	緑の党	街づくり
100	令和4年度静岡市一般会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○

101	令和4年度静岡市水道事業会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○
102	令和4年度静岡市下水道事業会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○
103	静岡市多文化共生のまち推進条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○
104	静岡市附属機関設置条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○
105	静岡市手数料条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○
106	静岡市営住宅条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○
107	静岡市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○
108	静岡市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○
109	高規格救急自動車の購入について	可決	○	○	○	○	○	○	○
110	市道路線の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○
111	市道路線の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○

2 議員提出議案

(1) 7月12日提出、同日議決(3件)

発議番号	議案名	結果	自民党	創生静岡	公明党	志政会	共産党	緑の党	街づくり
3	卑劣なテロ行為を糾弾する決議	可決	○	○	○	○	○	○	○
4	ウクライナ避難民支援策の充実を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○
5	環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた学校施設のZEB化のさらなる推進を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○

3 議員提出議案資料

●発議第3号 卑劣なテロ行為を糾弾する決議

去る7月8日、安倍晋三元内閣総理大臣が演説中に銃撃され、懸命な救命措置のいかなく尊い命を落とされた。銃規制が厳しい我が国において、このような事件が起きたことに国内外を問わず、多くの人々が衝撃を受けている。言論を暴力で封じようとするこのたびの暴挙は、断じて許されることではない。いかなる理由があろうとも、テロや暴力によっては何も解決されないことは明らかである。

本市議会は、ここに、安倍氏の御逝去を悼み、御遺族に心からお悔やみ申し上げるとともに、二度とこのような痛ましい事件が起きないことを強く願い、民主主義の根幹を揺るがすテロ行為を断固糾弾するものである。

以上、決議する。

●発議第4号 ウクライナ避難民支援策の充実を求める意見書

ロシア連邦によるウクライナへの軍事侵攻が長引き、日本国内各地に1,000人を超える規模でのウクライナからの避難民の方々の受入れが進められている。そうした下で、避難民のさらなる増加と避難生活の長期化が懸念される中、社会統合政策の実施主体である地方自治体には、避難民が安心できる生活を支えるための施策が急務となっているが、現状は各地方自治体の独自支援で対応している状況である。

このため、日本で安心して生活が送れるよう、避難民の受入れを円滑に進めるべく、国が実施する支援策の充実等について、以下の点を要望する。

- 1 身元保証人のいる避難民にも対応した生活資金支援制度の構築
- 2 避難民を受入れている地方公共団体への補助金交付等、連携の強化
- 3 国内で生活するロシア出身者への偏見を生まない啓発の強化

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

[提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官]

●発議第5号 環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた学校施設のZEB化の
さらなる推進を求める意見書

地球温暖化や激甚化・頻発化している災害等に対し、地球規模での環境問題への取組であるSDGsや2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、さらなる取組が急務であるが、公共建築物の中でも大きな割合を占める学校施設の老朽化がピークを迎える中、教育環境の向上とともに、学校施設を教材として活用し児童生徒の環境教育を行う「環境を考慮した学校（エコスクール）事業」が行われてきた。

この事業は、現在「エコスクール・プラス」として、文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省が連携協力し、認定を受けた学校が施設の整備事業を実施する際に、関係各省より補助事業の優先採択などの支援を受けることができ、平成29年から今まで249校が認定を受けている。文部科学省の支援として、令和4年度からは「地域脱炭素ロードマップ（国・地方脱炭素実現会議）」に基づく脱炭素先行地域などの学校のうち、ZEB Readyを達成する事業に対し、単価加算措置（8%）の支援が行われているところである。

文部科学省の補助としては、新增築や大規模な改築のほかに、例えば教室の窓を二重サッシにする等の部分的な補助事業もあり、ある雪国の学校では電力を大幅に削減するとともに、児童生徒に快適な教育環境を整えることができた。また、太陽光発電や壁面緑化、自然採光等を取り入れた学校施設（身近な教材）を通じて、仲間とともに環境問題や環境対策を学ぶことができ、科学技術への触発となるとともに、最新の技術等を学ぶ貴重な教育機会となっている。

そこで、これまで多くの事業が全国の学校施設で行われてきたが、カーボンニュートラルの達成及び環境教育の推進を行うためには、さらに加速して事業を実施することが必要である。特に、多くの学校での実施が重要であり、技術面（学校施設のZEB化に関する先導的なモデルの構築及びその横展開等）及び財政面（学校施設整備に対する国庫補助）について、下記の事項に留意してさらなる推進を行うことを強く求める。

記

- 1 技術面に関しては、学校施設に関するZEB化の新たな技術の開発や周知を行う。特に、新築や増築といった大規模事業だけではなくLEDや二重サッシといった部分的な省エネ改修事業も、しっかりと周知を行い“できるところから取り組む”自治体・学校を増やしていくことが、カーボンニュートラルの達成及び環境教育の充実につながることに留意して、周知の徹底に取り組むこと。
- 2 財政面に関しては、カーボンニュートラルの達成及び環境教育の充実に向けて、多くの学校が取り組むことができるよう、学校施設整備に対する事業予算額を増額すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

〔提出先：文部科学大臣、農林水産大臣、国土交通大臣、環境大臣〕

4 請願

(1) 7月12日議決(1件)

請願番号	請願名	結果	自民党	創生静岡	公明党	志政会	共産党	緑の党	街づくり
2	適格請求書等保存方式「インボイス制度」の実施延期を求める意見書提出を求める請願	不採択	×	○	×	×	○	○	×

5 議会で行われた選挙

(1) 静岡県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙(市議会議員区分)

投票の結果				
望月	俊明	君	(静岡市議会議長)	43票
深田	ゆり子	君	(焼津市議会議員)	5票

6 その他（手続、特別委員の選任等）

（1）6月20日 決定

件名	結果	内容
議員の派遣	決定	派遣目的 令和4年度高規格道路整備促進静岡藤枝地域議員連盟 理事会・総会・勉強会に出席のため 派遣場所 ホテルアソシア静岡 派遣日 令和4年6月22日（水） 対象 高規格道路整備促進静岡藤枝地域議員連盟会員（静岡市議会議員）

（2）6月30日 決定

件名	結果	内容
議員の派遣	決定	派遣目的 高校生との意見交換会（静岡雙葉高等学校）に参加のため 派遣場所 静岡庁舎本館3階 第2委員会室 派遣日 令和4年7月19日（火） 対象 白濱史教、宮澤圭輔、寺澤 潤、宮城展代、松谷 清、山本彰彦
	決定	派遣目的 令和4年度静岡県中部四市議会議長協議会議員研修会出席のため 派遣場所 ホテルアソシア静岡 派遣日 令和4年8月2日（火） 対象 全議員

（3）特別委員の補欠選任並びに特別委員長及び副委員長の指名

委員会 職名	デジタル社会 推進特別委員会	中山間地調査 特別委員会	まちづくり拠点 調査特別委員会	総合交通政策 特別委員会
委員長	丹 沢 卓 久	<u>市 川 正</u>	<u>宮 城 展 代</u>	井 上 智 仁
副委員長	<u>小 山 悟</u>	繁 田 和 三	<u>風 間 重 樹</u>	山 根 田 鶴 子
委員	<u>天 野 正 剛</u>	宮城島 史 人	児 嶋 喜 彦	山 本 昌 輝
	浜 田 佑 介	<u>長 沼 滋 雄</u>	高 木 強	<u>稲 葉 寛 之</u>
	白 濱 史 教	鈴 木 直 人	<u>長 島 強</u>	寺 尾 昭
	杉 本 護	<u>尾 崎 行 雄</u>	島 直 也	<u>栗 田 裕 之</u>
	石 井 孝 治	<u>山 本 彰 彦</u>	寺 澤 潤	大 村 一 雄
	堀 努	<u>白 鳥 実</u>	内 田 隆 典	松 谷 清
	山 梨 涉	遠 藤 裕 孝	<u>鈴 木 和 彦</u>	井 上 恒 彌
石 上 顕 太 郎				

※ 氏名に下線が引いてある方は、新しく委員長、副委員長または委員になった方